1/22 福井

統一選候補者

旧統一教会との接点や関係遮断

自民12県連 調査せず

福井など31都道府県連確認

今春の統一地方選で立候補予定者を公認・推薦する際、自民党の12県連が世界平和統一家庭連合（旧統一教会）側との接点や関係遮断の意思を確認しない方針であることが21日、都道府県連へのアンケートで分かった。福井など31都道府県連は誓約書や口頭で既に確認したり、今後調べたりする方針で、地方組織によって対応が割れている現状が浮き彫りになった。

自民は昨年10月、ガバナンス・コード（統治原則）と呼ばれる党行動指針を改定し、都道府県連に対し関係遮断の徹底を通知。統一地方選の公認・推薦でも順守するよう求めている。

意思確認をしないとしたのは宮城、秋田、千葉、新潟、富山、愛知、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、熊本。「候補者本人の資質を重視する」（愛知）、「候補者を信頼した上で公認・推薦を決定した」（和歌山）などと理由を説明した。

一方、意思確認をする地方組織のうち、誓約書といった書面の提出を求めるのは福井、北海道、神奈川、大阪など。埼玉、高知は口頭で確認し、静岡、滋賀、愛媛は公認・推薦作業や議員総会で行動指針の周知徹底を図ったとした。茨城、群馬、東京も確認する予定だが、詳細は決まっていないという。

そのほか、岐阜は県議選の公認が行動指針策定前だったため意思確認していないが「今後、各支部から申請が出てきたものは改めて確認する」とした。福島と山口は無回答。沖縄は候補者への推薦を検討していないとして「分からない」と答えた。

都道府県連によると、自民は統一選に向け、作業中（1月1日時点）を含め計約2500人の公認・推薦を決めている。共同通信が昨年11月に実施したアンケートでは、自民の都道府県議279人が教団や関連団体との接点を認めた。

他党では、公明党が教団

統一地方選立候補予定者の公認・推薦を巡る自民党都道府県連の対応

旧統一教会側との接点や関係遮断の意思を確認しない方針	宮城、秋田、千葉、新潟、富山、愛知、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、熊本
既に確認したり、今後調べたりする方針	北海道、青森、岩手、山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、石川、福井、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、大阪、奈良、広島、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島
意思確認していないが、今後申請が出てきたものは確認する	岐阜
無回答	福島、山口
分からない	沖縄

「資質重視」「信頼する」

自民12県連 不問の理由さまざま

「本人の資質重視」「候補者を信頼している」―。統一地方選で公認・推薦する立候補予定者に世界平和統一家庭連合（旧統一教会）側との接点調査や関係遮断の意思確認を行わないと回答した自民党の12県連からは、さまざまな「不問」の理由が寄せられた。

「（候補者）本人の資質重視で、旧統一教会との関係性の有無を一番の基準としていない」と説明したのは愛知県連。和歌山県連は「候補者を信頼した上で公認・推薦を決定している」とした。

教団との接点が判明した細田博之衆院議長の地元・島根県連は「島根の場合は選挙に影響がないと考えており、選考基準にしていない」。千葉県連も「既に報道に出ており、必要ない」としている。

宮城、熊本など7県連は、党本部が各都道府県連に出した教団との関係遮断を求める通知を周知させ、実質的に確認したなどと回答。このうち、昨年11月の共同通信アンケートで、県議14人が教団との接点を認めた富山県連は「関係が明らかになった人もいたが、報道などでそれぞれが説明しており、調査などは不要」との考えも示した。

この他、銃撃されてこくなった安倍晋三元首相の地元・山口県連からの回答はなく、福島県連も「旧統一教会に限って調べるかどうかという議論になっておらず、答えようがない」として回答しなかった。

接点調査や関係遮断の意思確認を行わない主な理由

千葉	既に報道に出ており、必要ない
愛知	（候補者）本人の資質重視で、旧統一教会との関係性の有無を一番の基準としていない
和歌山	候補者を信頼した上で公認・推薦を決定している
島根	島根の場合は選挙に影響がないと考えており、選考基準にしていない

（いずれも自民党県連）